

令和 4 年度施策評価シート

(令和 4(2022)年 5 月 13 日現在において
把握している数値等に基づいて評価を行っています)

令和4年（2022年）度施策評価シート

評価対象年度	令和3(2021)
--------	-----------

1 基本情報						
施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり			戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	担当部署	都市建設部	担当課	都市計画課		
	部長名	高石 和明	関係課	建築宅地課	秘書課	

2 取組目標(Plan)						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 市街地や集落地などがみどりに包まれたゆとりある環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 地域資源を活かして、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。 					
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 →定住人口が維持され、持続可能なまちになる。					

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)						
取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成						
取組方針	企業などと連携した住宅のリノベーションや菜園などが近接した良質な住宅の供給を促進します。また、公園・広場を活用し、親子で楽しめる環境を整えます。					
求める取組成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市マスタープランの低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、良好な道路ネットワークの誘導方針の策定するとともに、災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの促進を検討した。 老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき遊具更新工事を進めた。 一人当たりの公園敷地面積が不足している富士地区において（仮称）富士公園を整備するため、用地買収及び実施設計を行った。 更新後の複合遊具や（仮称）富士公園に設置する複合遊具は、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとし、地区の児童に対してアンケート調査を行った上で、設置する遊具を選定した。 					
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価	
	1	ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続	2	公園施設環境整備事業	現状のまま継続
	3	都市公園等整備事業	現状のまま継続			

取組2 定住を希望する若い世代の支援						
取組方針	多世代での近居や大学進学時の定住など、若い世代の希望に応じて定住を支援します。					
求める取組成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内に居住する親世帯と同居又は近居し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境を促進するため、平成28年(2016年)度から住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して親元同居近居支援補助金を交付しており、令和3年(2021年)度は22世帯に補助した。 令和3年度から「若い世代定住促進支援金制度」を創設し、大学等の在学中に市内に定住しており、就職後も市内に定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する制度を開始した。市内金融機関や日本学生支援機構と連携して制度の周知を行い、令和3年度は83名を支援対象者に認定した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	近居推進事業	現状のまま継続	5	若い世代定住促進支援金事業	現状のまま継続

取組3 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進						
取組方針	官民連携により白井市の見所や文化資源、イベントなど、様々な地域資源の情報発信を充実します。					
求める取組成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームとして、地域情報サイト「しろいまっち」を開設し、情報収集・情報発信を行った。 誰でも気軽に取組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくことができるよう、事業の制度設計の検討や他自治体の調査研究を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	情報集約・発信支援事業	現状のまま継続	7	フォトプロジェクト事業	現状のまま継続

4 施策展開の状況(Do②)	
改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 親元同居近居支援補助金制度について、他事業や事業者と連携した周知・啓発を推進した。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 都市マスタープランの低密度住宅地区における道路ネットワークの誘導方針について、都市計画、道路、開発関係の部署が連携して検討した。 親元同居近居支援補助金制度について、「我孫子・しろいホームタウンサクスデー（秘書課）」や「成人式（生涯学習課）」で啓発チラシを配布するとともに、住宅金融支援機構や住宅専門誌との連携して制度の周知を図った。 若い世代定住促進支援金制度について、市内金融機関や日本学生支援機構と連携して制度の周知を図った。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 公園に設置する遊具について、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとし、遊具の選定に当たり、地区の児童・園児からアンケート調査を行った。 市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働の情報発信プラットフォーム『地域情報サイト「しろいまっち」』を構築し、店舗等を直接取材して情報の収集を行い、情報発信を行った。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
事業費	352,876	147,817	471,792	77,771	68,481	
人件費	25,810	29,729	29,379	28,680	28,680	
合計	378,686	177,546	501,171	106,451	97,161	
プロジェクト内割合	27.3%	13.8%	30.2%	8.5%	7.9%	

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)										
定量的評価	指標名	単位	基準値/基準年度	実績値						
				R2(2021)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
取組指標	市民一人当たりの公園面積	m ²	9.3 (R1(2019))	9.5	9.5					
	定住を支援した世帯数(累計)	世帯	-	625	105					
	官民連携プラットフォームアクセス数(累計)	万回	-	100	7.5					
成果指標	白井市に住みやすさを感じる若い世代の割合	%	66.1 (R1(2019))	68.0	57.0					
	総人口に占める若い世代の割合	%	56.1 (R30(2019))	50.9	52.5					
定性的評価	求める成果である「市民の暮らしの満足度の向上」「市に住みやすさを感じる若い世代の増加」には長期的な取組が求められるが、市に住みやすさを感じる若い世代を増やすため、ゆとりある住宅地の誘導や身近に自然を感じ集える公園の環境整備などハード面の取組と、移住・定住を促進するための経済的支援、官民連携による白井の魅力発信などソフト面の取組について、前期基本計画からの継続的な取組を着実に進めるとともに、施策効果を高めるために、若い世代定住促進支援金制度や情報発信プラットフォームの創設など新たな取組を展開し、施策の推進を図った。								進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	
遅れている取組の原因	内部要因			外部要因						
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。									
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	低密度住宅地区におけるゆとりある住宅地を誘導するに当たり、居住環境のみならず、災害時の安全性も含めた誘導方針を検討する必要がある。また、上水道の給水量や下水道の排水能力の余裕が少なくない。				ゆとりある住環境を形成・維持し、暮らしやまちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を高め、必要なルールづくりを進める環境をつくる必要がある。また、既存市街化区域において新たな公園を整備することにより、居住環境の向上と防災面の強化を図ることができるが、多額の費用がかかる。					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	低密度住宅地区について、災害時における円滑な避難行動など安全性の確保を図るため、安全で利便性の高い道路ネットワークを誘導する方針の策定に取り組む。さらに、上水道の水利権の確保に努めるとともに、下水道については、地区全体の面的整備は困難であるため、市街化調整区域の特性を踏まえた方策を検討していく。				市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。都市施設の利用状況や各地点の都市機能、地域の人口構成などを踏まえ、地域の特性に応じた機能整備を進めるとともに、都市施設の整備に当たっては国の補助金等の財源確保に努める。					
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。 市民団体等と協働で「しろいの魅力」の発信に努めているが、将来的には市民や市民団体等が自ら地域資源の魅力に気づき、主体的に発信していくことが必要である。									

7 2次評価 (Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・市民が白井市で暮らすことの満足度を高め、住みやすさを向上させるためには、本施策の取組であるゆとりある住環境の形成と、施策3-1「都市拠点がにぎわうまちづくり」の取組である駅周辺のにぎわいつくりとを連携させながら進める必要がある。
- ・官民連携・協働による情報集約・発信については、他の施策においても積極的に活用したほうが良い。
- ・成果指標について、R3(2021)年度の調査は基準年度（R1(2019)年度）における調査よりも母数の少ないデータではあるが、住みやすさを感じる若い世代の割合が低下していることから、取組を進めるに当たり今後の市民の意向等を注視していく必要がある。

8 3次評価 (Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

令和4年(2022年)度施策評価シート

評価対象年度	令和3(2021)
--------	-----------

1 基本情報	
施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり
戦略名	若い世代定住プロジェクト
担当	主担当部 市民環境経済部 主担当課 産業振興課 部長名 岡田 光一 関係課

2 取組目標(Plan)	
取組目標	●農商工や産学官の連携などにより、産業の活性化を図り、若い世代の就業機会を広げます。 ●多様な世代が様々な活動の実践を通して新たな事業を起こすなど、働ける場づくりを進めます。
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用の整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などへの就業支援											
取組方針	工業団地見学ツアーや高校・大学との連携などにより、市内外での市内企業の認知度を高め、市内での就業を促進します。また、近隣市と連携して市民の就業を支援します。										
求める取組成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。										
取組内容	・市内の千葉ニュータウン事業用地及び白井工業団地には空き用地がないため、新たな事業用地を創出するために「産業用地確保検討調査」を実施し、産業用地候補地を選定した。 ・都市マスタープランに位置づけられている公益的施設誘導地区(根地区)の地権者に対して、土地活用の意向を確認するために説明会を開催したが、土地活用の意向を示した地権者は一部であった。 ・白井市まちづくり条例に基づく「二重川地区まちづくり協議会」の活動区域において、土地活用の可能性を調査するためサウンディング型市場調査を実施した。 ・市内に立地した事業者等への優遇策である企業立地奨励金及び商業施設等立地奨励金制度をPRした。 ・工業団地見学ツアーと就職フェアは隔年実施しており、令和3年度は就職マッチングイベントとして白井工業団地協議会と市との共催により就職フェアを開催した。開催にあたっては、市内の高校及び近隣の高校11校・大学9校に就職フェアの開催を周知した。 ・雇用を促進するために無料職業紹介所を運営するとともに、周辺自治体との共催により、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーを開催した。また、 ・労使間のトラブルを防止するため、労働相談を実施した。										
構成事業	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>評価</th> <th>事業No.</th> <th>事業名</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>1 企業誘致推進事業</td> <td>現状のまま継続</td> <td>2</td> <td>雇用労働支援事業</td> <td>現状のまま継続</td> </tr> </table>	事業名	評価	事業No.	事業名	評価	1 企業誘致推進事業	現状のまま継続	2	雇用労働支援事業	現状のまま継続
事業名	評価	事業No.	事業名	評価							
1 企業誘致推進事業	現状のまま継続	2	雇用労働支援事業	現状のまま継続							

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携の機会をつくります。												
求める取組成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。												
取組内容	・学識経験者・産業経済団体・農業・商業・工業・公務市民・金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、白井市産業振興ビジョンに多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流に係る施策を展開することを位置づけた。												
構成事業	<table border="1"> <tr> <th>事業No.</th> <th>事業名</th> <th>評価</th> <th>事業No.</th> <th>事業名</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>異業種・異分野間交流・連携事業</td> <td>現状のまま継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価	3	異業種・異分野間交流・連携事業	現状のまま継続			
事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価								
3	異業種・異分野間交流・連携事業	現状のまま継続											

取組3 起業希望者に対する相談・支援

取組方針	起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行い、起業を支援します。												
求める取組成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。												
取組内容	・経営・創業なんでも相談を定期的に開催した。 ・市が策定した創業支援等事業計画に基づき、白井市商工会にてワンストップの創業相談支援及び創業塾を継続して開催した。 ・同計画に基づき、千葉県信用保証協会にて創業スクールを開催した。												
構成事業	<table border="1"> <tr> <th>事業No.</th> <th>事業名</th> <th>評価</th> <th>事業No.</th> <th>事業名</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>創業支援事業</td> <td>現状のまま継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価	4	創業支援事業	現状のまま継続			
事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価								
4	創業支援事業	現状のまま継続											

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・コロナ交付金を活用して緊急雇用奨励金制度を設け、新型コロナウイルス感染症の影響で離職・内定取消となった求職者の雇用を促進した。
他分野他施策との連携	・年金相談と連携して労働相談を実施した。 ・障害者就労相談と連携し、障がい者雇用を促進した。
市民等との情報共有、参加・協働	・企業誘致推進事業については、市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の制度により、地権者等と設立した地区まちづくり協議会との意見交換を交わしながら、市の行政計画に沿った地区の将来像づくりに向けて合意形成を進めている。

5 施策推進コスト(Do③)		(千円、%)				
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	80,586	88,445	68,612	66,322	47,077	
正職員人件費	6,792	19,909	19,764	19,764	19,764	
合計	87,378	108,354	88,376	86,086	66,841	
プロジェクト内割合	6.3%	8.4%	5.3%	6.8%	5.5%	

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後継基本計画書の80頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	実績値					
			R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
進出(増設)企業数(累計)	社	-	-	10	2			
製造業従業員数	人	4,019	H30 (2018)	4,100	-			出典である工業統計が令和2(2020)年で終了となり、令和4(2022)年から経済構造実態調査に包摂されることとなったため、令和3(2021)年の数値を「-」としています。
製造業事業所数	事業所	146	H30 (2018)	150	-			出典である令和3(2021)年経済センサス活動調査の集計結果が現時点では公表されていないため、令和3(2021)年の数値を「-」としています。
卸売・小売業従業員数	人	3,105	H28 (2016)	3,200	-			出典である令和3(2021)年経済センサス活動調査の集計結果が現時点では公表されていないため、令和3(2021)年の数値を「-」としています。
卸売・小売業事業所数	事業所	274	H28 (2016)	280	-			
起業者数(累計)	人	-	-	10	4			
市内就業率	%	31.2	R1 (2019)	33.0	-			
定性的評価	企業誘致推進事業は、市街化区域内に誘致できる事業用地がないため、市街化調整区域への誘致になり、地権者等との合意形成、区域内に農地がある場合は農林調整が必要なことから時間を要する。また、市内の産業構造や新規の採掘については、少子高齢化・人口減少やグローバル化など、外部環境の変化による影響が大きいため市がコントロールすることは難しいところだが、他施策の重点戦略事業である「駅周辺地域活性化事業」や「工業専用地域振興事業」と連動し、市内雇用の創出を進めていることから、計画1年目については進捗状況をおおむね順調とした。					進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている		
遅れている取組の原因	内部要因		外部要因					
施策を取り巻く環境の変化	・電力供給源に近い立地環境や生活スタイルの変化、高齢化社会の進展などから、データセンターや物流などの企業の市内進出需要が増えている。 ・コロナ禍で求人状況が悪化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、関係者を集めての意見交換等が開催しづらくなっている。							
課題	喫緊の課題		中長期的な課題					
・企業誘致推進事業については、様々な要因から時間を要するが、できることから進めていく必要がある。 ・学識経験者・産業経済団体・農業・商業・工業・公務市民・金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、白井市産業振興ビジョンに多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流に係る施策を展開することを位置づけた。	・企業誘致については、様々な要因から時間を要するが、できることから進めていく必要がある。 ・異業種・異分野間連携や新規創業には交流や相談などの支援も重要だが、連携するためや創業するための環境を整えることも必要になる。							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性		中長期的な方向性					
・地権者等との意見交換を通じて地権者等の意見や条件等の集約を進め、企業誘致の可能性を探りながら可能性の高い地区から進めていく。	・地権者等との意見交換を通じて地権者等の意見や条件等の集約を進め、企業誘致の可能性を探りながら可能性の高い地区から進めていく。 ・異業種・異分野間連携や新規創業を推進するために、「駅周辺地域活性化事業」や「工業専用地域振興事業」と連動し、環境を整えていく。							
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 企業誘致推進事業については地権者等との合意形成を図りながら、市の行政計画にあった計画としていく。また、雇用労働支援事業では、職業紹介を継続して進めるとともに、新たな求人と求職マッチング方法を検討する。 異業種・異分野間交流連携事業や創業支援事業については、交流や相談などの支援を継続して進めるとともに事業が進みやすくなるような環境を整える取組を進める。 以上のような取組を進めることで、市内雇用の創出を図っていく。							

7 2次評価(Check②&Action②) 白井市行政評価委員会による評価

・各取組の求める成果を達成できるよう、取組内容については、進捗状況に応じて精査していく必要がある。 ・企業誘致は、立地条件など市の強みを活かすとともに、北千葉道路の市内へのインターチェンジ設置など社会情勢や産業構造の変化による、市への誘致の機会を逃すことの無いように進める必要がある。 ・新たな企業の誘致に向けた取組を推進するとともに、既存の市内企業が市内で操業し続けられるよう、市内産業のさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。
--

8 3次評価(Check③&Action③) 総合計画審議会による評価

令和4年(2022年)度対象外

9 3次評価の改善意見等への対応

令和4年(2022年)度対象外

1 基本情報						
施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり			戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課		
	部長名	佐藤 寛	関係課	保育課	健康課	学校政策課 教育支援課 生涯学習課

2 取組目標(Plan)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てで教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちなる。

3 令和3年(2021年度)取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保						
取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策として、既存施設整備として、令和2年度事業ではあるが、ひまわり保育園の認定こども園化による定員増(定員60人→77人)により、令和3年度の待機児童数の減につながった。また、預かり保育拡充事業の実施施設増(白井幼稚園、まどか幼稚園、まこと山山幼稚園、英幼稚園)により保育機会が拡充された。 ・保育士確保のため、保育士宿舎借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金の継続を行った。 ・病児・病後児保育において、鎌ヶ谷市と広域協定により、鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖心会病院で病児保育を継続実施した。 					
構成事業	1	待機児童対策事業	現状のまま継続	2	病児・病後児保育事業	現状のまま継続

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。 助成対象者数8,886人(件数:97,800件)に、助成総額92,445,066円。					
構成事業	3	子ども医療費助成事業	現状のまま継続			

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもの居場所をつくることともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。					
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出時(母子健康手帳交付時)に全数面接を実施し、必要なサービス等の周知等、寄り添った支援を行った。また、子育て期の保護者等に対して、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、子育て支援課、保育課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。 ・放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営(白井第二小学校、大山口小学校)のほか、民間事業者の運営により、1カ所の教室(池の上小学校)を新規設置した。また、学童保育所の運営(12カ所:全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2カ所)を着実に実施。 ・子どもの居場所づくり支援事業については、居場所づくりを担う市民団体への活動費の一部補助にに向けての制度設計をするため、他の補助金制度の情報収集を行った。 					
構成事業	4	子育て世代包括支援センター事業	現状のまま継続	5	放課後児童健全育成事業	現状のまま継続
	6	放課後子ども教室事業	改善して継続	7	子どもの居場所づくり支援事業	現状のまま継続

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。					
求める取組成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員の配置(33名:うち看護師4名、日本語指導補助教員6名)、読書活動推進補助教員の配置(14名:各校に配置)、休暇等補助教員の配置(2名)により、一人ひとりに行き届くきめ細やかな教育を実施。 ・地域人材を活用し、ネリカ米や種物を育てて、一人ひとりに行き届くきめ細やかな教育を実施。 ・地域人材を活用し、ネリカ米や種物を育てて、発見や課題を見つけ、探求的な学習に取り組んだ。また、キャリア教育としても、地元の産業に触れ、児童・生徒の活動意欲を大いに引き上げることができた。 ・教育の情報化推進事業において、ICT支援員を配置し、ICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修の実施を行った。 					
構成事業	8	補助教員配置事業	現状のまま継続	9	地域人材活用事業	現状のまま継続
	10	教育の情報化推進事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室事業において、民間委託という新たな手法により、学童保育との連携を行いながら池の上小学校に放課後子ども教室を新設することができた。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園との連携により預かり保育の拡充がされた。 ・学校教育の推進において、産業(農業)分野との連携により地域人材活用事業を実施することともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。 ・学童保育所との情報共有等の連携を進めながら新たな放課後子ども教室の設置ができた。

5 施策推進コスト(Do③)

施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
事業費	876,755	881,728	953,403	948,375	945,023	
正職員人件費	44,827	117,195	115,938	115,938	115,938	
合計	921,582	998,923	1,069,341	1,064,313	1,060,961	
プロジェクト内割合	66.4%	77.7%	64.5%	84.7%	86.6%	

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値					
			R7(2025)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		
定量的評価	待機児童数	人	13 (R1 2019)	0	1					
	地域の居場所数	箇所	21 (R1 2019)	28	19					
	学校のCT整備率	人/台	11.5 (R1 2019)	1	1					
	学校満足度(小学校)	%	89.1 (H30 2018)	93.0	93.1					
	学校満足度(中学校)	%	85.1 (H30 2018)	89.0	90.4					
成果指標	合計特殊出生率	-	1.36 (H30 2018)	1.35	1.15					
	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	3.3 (R1 2019)	7.0	11.9					
定性的評価	令和3年1月から開設している子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援員、保健師、保育士等の連携により、母子健康手帳交付時の面接の実施から子育て支援拠点での出張相談など、切れ目のない包括的な支援が推進されたほか、子ども医療費助成、民間事業者と連携した小規模保育等の実施、市民団体・事業者等との連携による地域全体での子どもの居場所づくり等、保護者が地域の中で安心して子育てできる施策を着実に実施した。 また、学校での補助教員の配置や児童・生徒への一人1台の学習用パソコンによる授業の実施等により、未来を担う子どもたちへの教育の推進が図られている。									
進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている									
遅れている取組の原因	内部要因				外部要因					
施策を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の長期化により、子育て世帯の交流機会が減少している。 ・学校教育においてはコロナ禍であっても、ICTを活用したオンライン授業など、自宅に居ながら教育を受けることができ、また、それにより教員・児童・生徒・保護者のつながりを保つことが可能となっている。 									
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をする「子育て世代包括支援センター」がどのようなことをしているのか、市民の認知度を高める必要がある。 ・学校や保育所等において、特別な支援を必要としている子どもが増加しており、教員や保育士への負担が増していることへの対応が必要である。 ・親や子どもの居場所づくりに取り組む市民団体の活動継続、拡大が難しくなってきたり、対応が求められる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による子育てや教育に関する不安などが増え、対応が求められる。 ・地域の居場所や保育・学校教育現場での担い手や人材不足への対応が必要。 					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世代包括支援センター」のわかりやすい情報提供 ・引き続き補助教員や保育士の確保に努めるとともに、ICT化等により、教職員や保育士の事務負担の軽減を図り働きやすい職場づくりを目指す。 ・子どもの居場所づくりに取り組む市民団体への支援。 				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の多様化するニーズの把握に努め、引き続き子育て、健康、教育分野等の関係機関との連携による子育て世代への支援や地域の担い手となる市民団体等への支援を強化する。 ・保育体制の確保及び学校教育におけるきめ細かい指導体制の確保。 					
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 「子育て世代包括支援センター」については、市ホームページの掲載ページを改善し、同センターの機能をわかりやすく市民へ周知し、さらなる切れ目のない子育て支援につなげる。保育現場においては、金銭面以外での白井市独自の働きやすさの強みを見つけ、学校教育現場においては、ICTを活用した働き方及び教育を進め、それぞれの現場で人材を確保する。子どもの居場所づくりにおいては、市民団体の活動継続と推進のため、活動費の一部を補助するための制度づくりをする。									

7 2次評価 (Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・子ども一人ひとりへの保育・教育の質の向上の方策の1つとして、保育や学校での働き手の事務の負担軽減を図ることで、保育・教育に注力できるような仕組みを作るとともに、人材を確保できるよう考える必要がある。
- ・コロナ禍であっても、白井市で子育てをしたくなる・してよかったと思える取組を進める必要がある。
- ・地域の負担の増大とないように留意しつつ、地域の担い手を育成して協働により地域での居場所づくりを進める必要がある。
- ・「しろいまっち」など他施策とも連携しながら、白井市での子育て支援の取組を積極的に情報発信し、白井市での子育てのしやすさを市民や移住を検討している市外の方に広く伝えていく必要がある。

8 3次評価 (Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報					
施策名	2 - 1 「かかわれる農」のまちづくり			戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	担当部	市民環境経済部	担当課	産業振興課	
	部長名	岡田 光一	関係課		

2 取組目標(Plan)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、生産と消費の経済循環など産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農商工や産学官の連携、農産物の消費や農業体験など、市内外の人が多様な形で白井市の農にかかわれる取組を進めます。
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援					
取組方針	地域での多様な形態での農業経営のしくみづくりを進めます。また、農業事業者と連携して新規就農者を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。				
求める取組成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、11名の就農希望者が参加した。 ・農業委員会と連携し、中心的担い手等への農地利用集積を行った。 				
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価
1	就業支援事業	現状のまま継続	2	農地集積支援事業	現状のまま継続

取組2 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

取組方針	農商工や産学官が連携することにより、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。				
求める取組成果	白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「しろいの梨」については、しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施した。 ・「しろいの自然薯」については、マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施した。 ・平成30年(2018年)度に策定したしろいの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
3	農産物ブランド化推進事業	現状のまま継続			

取組3 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実

取組方針	駅周辺や地域のほか、近隣市をはじめ広域的に販売の場を充実するとともに、消費者ニーズに応じた販売形態の多様化を進めます。				
求める取組成果	白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井駅、西白井駅、公共施設に白井産農産物の直売所マップを備え付けたり、市ホームページにおいてPRした。 ・新たな出荷先の確保に係る検討を行った。 ・コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、農産物等の販路拡大を図るためにインターネット販売を導入する農家を支援した。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
4	農産物流通販路拡大事業	現状のまま継続			

取組4 だれもが農に親しめる環境づくり

取組方針	農家などと連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援するとともに、農業体験など農に触れる場づくりを進めます。				
求める取組成果	農地が有効に活用される。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の市民農園(2園)を広報やHPで周知した。 ・農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
5	市民農園・体験型農園開設支援事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として実施したエリアターゲットを絞ったプロモーションでは、計画策定時はエリアターゲットを絞りイベント等によるPRを予定していたが、コロナウイルス感染症対策のため、近隣市の百貨店などの青果売り場(3箇所)で「しろいの梨」の認知度向上を図るPRを実施したほか、SNSなどのインターネット環境を活用したPR方法を検討した。 ・農産物流通販路拡大事業では、コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、非接触販売であるインターネット販売の導入を推進した。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地域活性化事業と連携して両駅に市特産品である梨のPRを兼ねた副駅名称看板を設置した。 ・競馬学校を舞台にしたアニメーションのキャラクターに梨を持たせ付書玄関等に設置し、PRを行った。 ・農産物流通販路拡大事業では、コロナ交付金を活用し事業を実施した。
市民等との情報共有(参加・協働)	

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)					
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	8,200	1,093	1,665	1,567	1,665
正職員人件費	2,241	2,308	2,308	2,308	2,308
合計	10,441	3,401	3,973	3,875	3,973
プロジェクト内割合	63.3%	34.2%	16.0%	9.5%	7.4%

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値								
			R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)					
定量的評価	取組指標	新規就農者数(累計)	人	-	-	20	1						
		農産物産出額	億円	53.0	H29 (2017)	増加	32.8						
		梨の農協出荷量	トン	2,623.4	R1 (2019)	3,000	2,302.0						
		梨の改植・新植面積(累計)	ha	-	-	6.8	0.97						
		白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	20.3	R1 (2019)	増加	10.2						
指標	耕地面積	ha	1,060	R1 (2019)	1,060.0	1,040.0							
定性的評価	新規就農者など農業の中心的担い手を育てるのは容易ではない。また、市内農産物の出荷量や出荷額については、気温や降水量などの自然環境が左右することも大きいことから、市がコントロールすることは難しいところだが、人・農地プラン(地域の農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するための計画)の実質化に向けた取組や土地改良事業による圃場整備などを進め、市内の農地を営農しやすい環境に整えることや、市内外の中心的担い手への農地の集積を進めているところだが、施策としてはやや遅れている。										進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因							
	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、会議の延期や地域へ向いての農業者との意見交換などが実施できなかった。					農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などは全国的な課題になっており、本市においても解決すべく努力しているところだが、担い手の確保や安定的な農業経営ができる環境までは整えられていない。							
施策を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な問題になるが、農業従事者の高齢化と後継者不足により従事者が減少しており、減少に伴って耕作放棄地も増えている。 ・農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、公表する人・農地プラン(地域計画)の実質化については、当初は令和2年度末までに策定することとされていたが、現在、法律の改正案が提出されており、令和7年3月31日までの間に策定することとなる予定である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、関係者を集めての意見交換等が開催しづらくなっている。 												
課題	喫緊の課題					中長期的な課題							
	水田の圃場整備が計画されている地区の人・農地プラン(地域計画)の実質化					各地区の人・農地プラン(地域計画)の実質化 市内農産物流通販売方法の検討							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性							
	人・農地プランの実質化に向けてのアンケート回収率を過半以上(必須)にする。 将来耕作者がいなくなる農地を把握し、地区での意見交換を進める。					実質化までのプロセスを進める。 新規インターネット販売の導入についてはあまり進まなかったことから、企業誘致推進事業と連動して、新たな販売施設の誘導や誘導した商業施設への市内農産物コーナーの設置を検討する。							

進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 ■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 人・農地プラン（地域計画）の実質化や土地改良事業による圃場整備などを進め、市内の農地を営農しやすい環境に整えることで、市内外の中心的担い手への農地の集積を進める。 引き続き、しろいの梨ブランド化推進計画に基づく取組を進めるとともに、自然薯やそれ以外の農産物のブランド化についても検討する。 市内農産物流通販売方法については、これまでの取組とは別の視点での方法を検討する。 市民農園の開設については、手続きのサポートは続けるが、農地所有者において市民農園を開設することによるメリットが生まれるなどの仕組みを検討する。 以上のような取組を進めることで、市内農業の活性化を図っていく。
-----	--

7 2次評価 (Check② & Action②)	白井市行政評価委員会による評価
<ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化による後継者不足や耕作放棄地の増加が顕著に現れる前に、人・農地プランの実質化を早期に行う必要がある。 ・今後の更なる人口減少への対応として、耕作放棄地や未利用農地の有効な活用方策を考える必要がある。 ・農産物のブランド化により市内外の需要を高めて市内農産物の価値を高めることと、所得の向上により新規就農者を増加させ需要に対する供給量を確保することが両輪となり、農業者の減少や後継者の確保につながるよう意識して取組を進める必要がある。 	

8 3次評価 (Check③ & Action③)	総合計画審議会による評価
令和4年（2022年）度対象外	

9 3次評価の改善意見等への対応
令和4年（2022年）度対象外

1 基本情報						
施策名	2 - 2 みどりを育み活かすまちづくり			戦略名	みどり活用プロジェクト	
担当	担当部	市民環境経済部	担当課	環境課		
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	教育支援課	生涯学習課

2 取組目標(Plan)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●豊かなみどりがあふれる白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。 ●市民一人ひとりがみどりの環境の大切さを認識し、豊かなみどりを守り、次世代に残すための取組を展開します。 ●森や河川、田圃など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチェーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。
求める成果	市民にみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進						
取組方針	学校や市民団体などと連携し、みどりが形成されてきた歴史やその貴重さなどに関する学習機会を充実します。					
求める取組成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体との協働による環境フォーラムや環境学習講座等を開催した。 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた環境授業を実施した。 ・市民大学校等の講座において、環境に関するカリキュラムを実施した。 					
構成事業	事業名	評価	事業No.	事業名	評価	
1	環境学習推進事業	改善して継続				

取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

取組方針	市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めます。					
求める取組成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助した。(R3(2021)年度実績：49団体) ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布した。 ・市HPや広報による事業の周知をした。 ・白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取組を周知した。 					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
2	沿道みどりの推進事業	改善して継続				

取組3 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

取組方針	みどりの地域資源を守り、育む活動など、地域や市民団体などが連携した取組を進めます。					
求める取組成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近の花壇づくりを継続して行った。 ・企業の協力でゴルフのロストボールを使用し、花壇内のなし坊を整備した。 ・千葉大学大学院生（園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習」）の演習受講者と共催により、小学生を対象とした環境保全体験型イベントを開催した。 					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
3	森のグラウンドワーク推進事業	改善して継続				

取組4 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

取組方針	市民や市民団体などと協働し、(仮称)谷田・清戸市民の森など、里山を積極的に保全・活用します。					
求める取組成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部局（都市計画課）と整備にあたっての課題の洗い出しを行った。 					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
4	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業	改善して継続				

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	沿道みどりの推進事業については、複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。
他分野他施策との連携	環境学習推進事業において、教育委員会による市内小学校の児童の行先見学の際、環境課窓口において環境課の業務内容についての説明や水槽で展示している水生生物の生態と環境とのつながりを説明することで、児童の環境に対する意識の醸成に努めた。
市民等との情報共有、参加・協働	市民団体等と協働して環境保全活動の契機となるよう環境フォーラムや環境学習講座を開催して、市民の自然環境に対する興味・関心の向上を図った。

5 施策推進コスト(Do③)

（千円、％）					
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	612	954	8,969	24,969	38,069
正職員人件費	5,434	5,596	11,892	11,892	11,892
合計	6,046	6,550	20,861	36,861	49,961
プロジェクト内割合	36.7%	65.8%	84.0%	90.5%	92.6%

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値					
			R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
市民団体との協働による環境保全活動数（累計）	回	-	-	30	24					
環境活動を行う団体数	団体	56	R1 (2019)	62	66					
自然保護活動に取り組む市民の割合	%	1.8	R1 (2019)	2.3	8.9					
環境美化活動に取り組む市民の割合	%	7.0	R1 (2019)	8.0	18.5					
定性的評価	環境学習事業や森のグラウンドワーク推進事業では、自然に触れ合う機会が少ない市民に対し、市民団体等と協働して環境保全活動を実施し、環境意識の醸成に寄与することができた。沿道みどりの推進事業では、市民団体が自ら緑化活動を行ったが、今後は、複数団体の協働によるみどりのネットワークづくりの拡大が考えられる。(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業については、整備にあたり自然環境を損なわないよう環境調査を行う必要があり、整備方針や区域の確定に難航している。								進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている
遅れている取組の原因	内部要因 (仮称)谷田・清戸市民の森整備事業については、自然保護(人を入れない)区域と市民の森整備(人を入れる)区域が確定していない。				外部要因 (仮称)谷田・清戸市民の森の整備については、土地所有者及び地元代表者の理解が必要であることから、丁寧な説明が必要である。					
施策を取り巻く環境の変化	国・県の環境政策に係る動向を踏まえ、令和4年(2022年)3月に「白井市第3次環境基本計画」を策定し、環境の将来像である、「良好な環境を未来につなぐ持続可能なまち」の実現に向けて取り組んでいくことから、より一層市民団体などの環境保全活動における連携・協働が求められる。									
課題	喫緊の課題 市民がさらに自然環境の保全に意識し、興味・関心が持てるようPR方法やイベント内容を工夫する必要がある。				中長期的な課題 未就学児から高齢者までの幅広い世代が環境保全の意識を深め、自然環境を守り続ける必要がある。					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性 市民団体などとの協働や各小中学校の教育計画に基づいた学習や体験などの環境学習や環境保全活動を支援し充実させる。				中長期的な方向性 環境学習などを通じ、未就学児から高齢者までの幅広い世代が環境意識を持ち、環境保全活動を実践することで、未来の環境保全活動を担う人材の育成につながり、豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなるを形成する。					
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 引き続き学校や市民団体などと連携・協働して環境保全活動を行うことにより、市民とともに豊かな自然環境を守り続けられるよう環境意識の醸成に努める。									

7 2次評価 (Check② & Action②)**白井市行政評価委員会による評価**

- ・（仮称）谷田・清戸市民の森については、整備や自然保護のあり方について早期に方向性を決定し、資源を有効に活用できるように進める必要がある。
- ・すでに自然保護や環境保全に取り組んでいる団体等やその取組を積極的に市民に発信し、取組が広がるよう促す必要がある。
- ・市のみどりの豊かさを次世代につなげていくことを自分事として考え、積極的にかかわる市民を増やすためのさらなる取組を考えていく必要がある。
- ・成果指標について、R3(2021)年度の調査は基準年度（R1(2019)年度）における調査よりも母数の少ないデータではあるが、自然保護や環境美化に取り組む市民の割合が目標値を上回っており、今後もさらに高められるよう、推移に留意して取組を進める必要がある。

8 3次評価 (Check③ & Action③)**総合計画審議会による評価**

令和4年（2022年）度対象外

9 3次評価の改善意見等への対応

令和4年（2022年）度対象外

1 基本情報									
施策名	3 - 1 都市拠点にぎわいまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	担当部署	都市建設部	担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	秘書課	産業振興課	道路課			

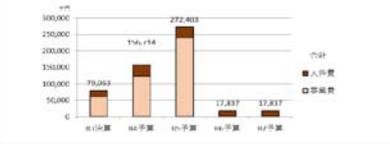
2 取組目標(Plan)									
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●中心都市拠点ではコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進め、生活拠点では地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めます。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。 								
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。								

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)									
取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などの地域特性に合わせたにぎわいづくり									
取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、市民や市民団体がマルシェなどのイベントを開催することを支援するなど、にぎわいづくりを進めます。								
求める取組成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の将来都市構造図で「中心都市拠点」に位置付けている区域への都市機能の集積を図るため、市役所周辺地区地区計画の決定に関して千葉県都市計画課と事前協議を行い、協議が整った。 ・UR都市機構と白井駅周辺まちづくり勉強会を実施し、駅周辺のまちあるきにより資源や課題を整理するとともに、今後の駅周辺におけるまちづくりについて意見交換した。 ・白井・西白井駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進めるとともに、駅周辺地域に新たに必要となる都市機能について、社会実験（トライアルサンディング）により調査した。（評価時点調査中） ・北総線利用者への市産品である梨を印象付け、農業振興と駅周辺地域の活性化を図るため、白井・西白井駅の副駅名を広く市民等から募集し、副駅名を選定・PRした。 ・市民等の力を活かしたにぎわいづくりを支援するため、イベントなど情報発信の対象や情報発信の方法などを検討した。 								
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価			
	1	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	2	にぎわいづくり支援事業	現状のまま継続			
	3	駅周辺地域活性化事業	現状のまま継続						

取組2 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備									
取組方針	工業団地の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備や、工業団地における土地利用の誘導と操業環境の保全を進めます。								
求める取組成果	工業団地の競争力が上がり、産業機能が強化する。								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図るため、工業団地と国道16号を結ぶ工業団地アクセス道路の整備に取り組んだ。（R3年度末：用地取得率95.7%、整備率3.6%） ・令和2年度の都市計画変更等により購買施設や飲食店などの誘導が可能となっているため、活用方法について工業団地協議会を通じて意見交換を行った。さらに、白井工業団地内のインフラの維持管理に係る包括管理委託（エリアマネジメント）の導入や白井工業団地の土地利用について検討した。 								
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価			
	4	工業団地アクセス道路整備事業	改善して継続	5	工業専用地域振興事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)									
改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・西白井駅周辺地域の活性化について、経年劣化により老朽化した公共施設の再配置や民間資本を活用するための公有地の利活用の推進について方針決定した。 ・工業団地アクセス道路の整備について、用地買収が困難なところについては、令和4年度に暫定供用等の検討を行うこととした。 								
他分野他施策との連携	白井・西白井駅周辺地域の活性化に関して、庁内横断的なプロジェクトチームにより検討した。								
市民等との情報共有、参加・協働	白井・西白井駅の副駅名について、市民をはじめ北総線利用者等から広く募集し、白井駅589件、西白井駅564件の応募があった。								

5 施策推進コスト(Do③)									
	(千円、%)								
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)				
事業費	60,725	124,537	240,226	0	0				
人件費	18,338	32,177	32,177	17,837	17,837				
合計	79,063	156,714	272,403	17,837	17,837				
プロジェクト内割合	10.8%	19.0%	30.7%	2.8%	2.9%				



6 1次評価(Check①&Action①)										
(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の83頁を参照ください)										
定量的評価	取組指標	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値				
					R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
		中心都市拠点内事業所数	事業所	119	H30 (2018)	124	119			
		生活拠点内事業所数	事業所	68	H30 (2018)	増加	73			
成果指標		工業団地立地企業数（協議会加盟）	社	270	H30 (2018)	273	264			
		製造品出荷額等	億円	1,714.0	H30 (2018)	1800.0	-			
		年間商品販売額	億円	912.0	R1 (2019)	920.0	-			
定性的評価	求める成果である「地域経済の活性化」に向けて、駅周辺への都市機能の集積と交流人口の増加、工業団地の産業機能の強化を図るため、都市計画変更や道路整備などハード面の取組を引き続き進めるとともに、駅周辺等の活性化に向けて関係者との意見交換や新たに必要となる都市機能に関する社会実験など新たな取組を展開し、施策の推進を図った。									
	内部要因				外部要因					
遅れている取組の原因										
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、にぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。									
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	工業団地アクセス道路の整備について、一部の用地買収が困難であるため、暫定形で早期供用を図る必要がある。				にぎわいをつくるためには、土地所有者をはじめ地域住民の理解と協力が必要である。また、市民団体や事業者が主体となって、イベントなどにぎわいづくりを進めることができるよう支援していく必要がある。					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	工業団地アクセス道路は、暫定供用に向けての設計修正業務等を行い、整備スケジュールの見直しを行う。				各拠点において民間活力を活用した商業施設やにぎわい施設の誘導を図る。住民自らが地区のまちづくりを進めていけるよう、まちづくり条例や都市計画制度等について適切に周知・助言を行い、各地区の実情に応じた地区や事業者からの提案型のまちづくりを促進していく。また、イベントの実施に当たって、市民団体等の自立を促していく。					
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となり、地域の特性に応じた取組が必要である。									

7 2次評価(Check②&Action②)									
白井市行政評価委員会による評価									
<ul style="list-style-type: none"> ・中心都市拠点や生活拠点でのにぎわいづくりは、住宅や公園などのゆとりある住環境の形成、多様な産業構造の構築による市内での就業の促進など他の施策とも連携し、市民が白井市で暮らすことの総合的な満足度が向上するよう取組を進める必要がある。 ・都市拠点の中でも特に両駅前での活性化については、次の世代を見据え、官民連携によるまちづくりを意識して取組を進める必要がある。 ・駅周辺等への都市機能の集積には中長期的な視点が必要となるが、商業施設等の誘導に当たっては、長期的な人口構造の変化や市民のライフスタイルの変化を意識しながら取組を進める必要がある。 									

8 3次評価(Check③&Action③)									
総合計画審議会による評価									

9 3次評価の改善意見等への対応									

1 基本情報							
施策名	3 - 2 地域拠点をつなげる健康なまちづくり			戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	担当部署	市民環境経済部	担当課	市民活動支援課			
	部長名	岡田 光一	関係課	危機管理課	高齢者福祉課	健康課	生涯学習課

2 取組目標(Plan)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民それぞれが自らの意欲や能力を発揮し、地域で活躍できる環境づくりを進めます。 ●地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくり、各世代が主体的に健康づくりを実践する環境づくりなど、市民だれもが心身ともに健康で安心して暮らせる地域づくりを進めます。
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちなり。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成					
取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議し、実践するまちづくり協議会の設立を進めます。また、地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・市民団体をコーディネートする人材などを発掘・育成することにも、地域で活躍できる学びの場や環境づくりを進めます。				
求める取組成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化します。				
取組内容	<p>小学校区単位のまちづくりを進めるため、第二小学校区、第三小学校区、大山口小学校区で設立した「小学校区まちづくり協議会設立準備会」において、地域の課題等のアンケート調査や市民が主体となった地域の魅力や課題等を洗い出し、目指す地域の将来像や将来像を実現するための具体的な事業など、独自のまちづくり計画を策定したほか、規約・組織・運営等を決定し、3つの「まちづくり協議会」が設立された。</p> <p>また、地域活動の活性化、まちづくりに係る人材を育成するため、地域におけるコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を開催したほか、市民大学校（いきいきシニア学部、ささえあい発見学部）による参加交流型の講座を行い、自主的な学習の実践と地域の愛着、生きがいのある地域生活の支援するとともに、地域づくりに対する意識の醸成を図った。</p>				
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価
1	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	現状のまま継続	2	市民参加・協働の人づくり事業	改善して継続
3	白井市民大学校事業	改善して継続			

取組2 地域における助け合いや支え合いの促進

取組方針	各地域において、地域住民それぞれが持つ能力を活かし、災害時における共助による地域防災力を強化するとともに、日常生活における見守り・家事支援などの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化します。					
取組内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、生活支援コーディネーターを中心に地域課題の把握、社会資源の創出に向けた取り組みの実施及び市民等による社会資源の見える化を行った。また、生活上の課題を解決するための社会資源（ボランティア、サロン、支え合いの仕組みなど）を創出する会議（協議体）については、日常生活圏域単位ではなく、小学校区単位や自治会単位への働きかけによる少人数での開催とし、継続して検討を行った。</p> <p>また、地域における防災力を強化するため、避難所における運営マニュアルを整備し、自主防災組織等に周知したほか、ハザードマップ（地震・洪水）の全戸配布や自主防災組織（設立時）に対する防災資機材の交付、地域の防災訓練への支援など防災意識の醸成を図った。さらに、消防団が安全に消火活動等を行えるよう資機材等を整備したほか、団員の処遇改善のため、報酬等の見直しを行った。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
4	生活支援サービス体制整備事業	現状のまま継続	5	地域防災力向上事業	改善して継続	
6	消防団体制強化事業	現状のまま継続				

取組3 ライフステージに応じた健康づくりの推進

取組方針	地域住民や市民団体などと協働し、各世代がライフステージに応じて健康づくりを実践できる機会を充実します。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化します。					
取組内容	<p>市民だれもが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめるように、地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」を地域住民による自主的な運営を行うとともに、スポーツクラブの活動場所の確保やスポーツ指導者の育成など、「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援した。</p> <p>市民が集う場での白井なし坊体操（白井製ト体操第2）を活用した運動習慣の大切さの啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントなどの中止により、啓発活動が困難であったため、製菓組合や商工会などへの普及の協力依頼や市の広報紙、ホームページ、公園看板へのQRコードの掲載やCD・DVDの配布などの方法で周知した。</p> <p>住民主体で介護予防活動を行うグループの立ち上げ及び活動継続支援については、コロナ禍の影響で活動を休止するグループが多くあったため、「リーフレット送付によるフレイル予防の啓発や感染予防を徹底した上での活動支援を行った。</p>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状のまま継続	8	地域健康づくり事業	改善して継続	
9	介護予防自主グループ支援事業	改善して継続				

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学校において、しろうい人財バンク等を活用して地域市民や専門知識を有する講師による講座を開催した。 ・消防団体制強化事業において、団員の処遇改善のため、報酬等の見直しを行った。 ・生活支援サービス体制整備事業では、コロナ禍において日常生活圏域単位で地域住民を集めるのが協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、白井なし坊体操を活用した運動習慣の大切さの啓発は、製菓組合や商工会などの協力を得て、「リーフレット」を配布する方法で周知した。
他分野別施策との連携	・市民大学校において、市民活動支援課や高齢者福祉課、環境課と連携し、職員による介護予防や環境学習に係る講座を開催した。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの「まちづくり協議会」を設立する過程では、準備会委員の方々（市民）と一つ一つのプロセスの積み重ねを大切に、情報の共有、合意形成を十分に図りながら、まちづくり協議会の設立に至っている。 ・生活支援サービス体制整備事業では、生活支援コーディネーターと連携しながら地域課題や社会資源の創出に向けた取組を行っている。

5 施策推進コスト(Do③)

		(千円、%)				
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	30,287	28,600	32,522	25,888	30,831	
正職員人件費	47,204	50,714	50,714	50,714	51,413	
合計	77,491	79,314	83,236	76,602	82,244	
プロジェクト内割合	10.6%	9.6%	9.4%	11.9%	13.2%	

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画(後期)基本計画書の83頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値					実績値	
			R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
小学校区まちづくり計画事業の実施率	%	-	80.0	70.0					
まちサポ登録団体数	団体	87	92	98					
自治会加入率	%	63.5	67.6	61.1					
地域活動への参加率	%	31.0	35.0	42.7					
地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合	%	50.0	45.1	50.4					
健康寿命の延伸(男)	歳	80.2	80.9	81.03					
健康寿命の延伸(女)	歳	82.6	84.0	83.84					
定性的評価	<p>白井第三小学校区、大山口小学校区及び白井第二小学校区で「小学校区まちづくり協議会」が設立され、福祉・子育て・防犯・防災、環境など多様な地域課題に対応した多様な主体の連携による地域のまちづくりがスタートしたほか、地域において、自主的に介護予防活動を行う自主グループや地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」を地域で自主運営するなど、地域において住民主体の多様な活動や拠点が創出されている。また、市民大学校では、新たな地域活動の担い手が生まれているほか、消防団や自主防災組織の活動に必要な機材等を整備し、地域における防災力の向上に努めるなど、住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、市民の連携による地域づくり、まちづくりが推進されている。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、創意工夫しながら活動しているが、イベントの中止や度重なる会議の延期、地域へ向けて直接市民と対話やふれあうことが困難な状況にあり、計画していた取組が進んでいない事業もあることから、本評価とした。</p>							<p>□ 順調</p> <p>□ おおむね順調</p> <p>■ やや遅れている</p> <p>□ 遅れている</p>	
遅れている取組の原因	内部要因		外部要因						
	地域における課題は、福祉・子育て・防犯・防災、環境など多様な地域課題を抱えており、地域課題を解決するためには、これまで以上に市内の横断的な連携、調整が必要である。		新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、イベントの中止や度重なる会議の延期、地域へ向けて直接市民と対話やふれあうことが困難な状況にある。						
施策を取り巻く環境の変化	<p>市の人口は、僅かながら減少し始めており、今後においても高齢人口が増加し、年少人口や生産年齢人口は減少し続けるなど少子化・高齢化の進展も見込まれている。また、地域コミュニティの希薄化や地域の人材、担い手不足により、福祉・子育て・防犯・防災、環境など多様な地域課題に対応することがより困難となることが懸念される。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間の増加に伴う孤立や運動不足が懸念される一方で、健康意識の向上や地域活動に参加できる人や時間が増えることで、新たな地域コミュニティの形成や地域による助け合い・支え合いなどの地域活動が広がっていくことが期待される。</p>								

課題	喫緊の課題	中長期的な課題
	少子化・高齢化の進展やコミュニティ意識の希薄化などにより、地域の人材、担い手不足が一層進むことが予想される。また、コロナ禍における新たな生活様式の中で地域のふれあい、対話、交流などの地域コミュニティの場をどのように創出していくかが重要な課題である。	多様化する地域課題に対応するためには、市民が地域の課題を自分事として捉え、地域の方々が協力し合いながら解決するなど、住み良い地域づくりを進めるという自治意識を高めることが重要な課題である。
施策の方向性 (改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性
	白井第三小学校区、大山口小学校区及び白井第二小学校区で設立された「まちづくり協議会」の活動を継続的に支援するとともに、設立された「まちづくり協議会」の活動実績等を紹介しながら、新たな小学校区において「まちづくり協議会」の設立に向けた説明、支援を行い、新たな小学校区において「まちづくり協議会準備会」の設立を目指していく。	それぞれの小学校区において「まちづくり協議会」の設立に向けた機運を醸成し、小学校区単位のまちづくりの活動の輪を広げていく。また、介護、健康、子育て・防犯・防災、環境など多様な地域課題に対して、多様な主体の連携によって「まちづくり協議会」が課題に対応するなど、「まちづくり協議会」を主体とした地域づくり、まちづくりができるような安定した組織、体制強化、意識の醸成を図る。
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大	
	地域の多様な主体が連携、協働し、地域づくり、まちづくりを推進していく仕組みづくりと意識の醸成を図り、一つ一つのプロセスの積み重ねを大切にしながら、市民一人ひとりの自治意識の醸成を図っていくことが重要である。	

7 2次評価 (Check② & Action②) 白井市行政評価委員会による評価

・設立された3つの小学校区まちづくり協議会の取組が進められるよう支援するとともに、これまでに培った設立までのノウハウを次の協議会の設立に活かす必要がある。

・コロナ禍だからこそ進めるべき取組も多いと考えられることから、対象に応じて効果的な手法・手段を選択して取組を進める必要がある。

・各取組において、各地域での核となる市民や団体が同一であることも多いことから、庁内においてもさらなる情報共有を図りながら取組を進める必要がある。

8 3次評価 (Check③ & Action③) 総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報						
施策名	3 - 3 拠点を結ぶまちづくり			戦略名	拠点創造プロジェクト	
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課		
	部長名	高石 和明	関係課	産業振興課	道路課	

2 取組目標(Plan)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●道路ネットワークを活かして、沿道への企業進出を誘導します。 ●北千葉道路の整備の進捗状況を踏まえて、インターチェンジ周辺への産業機能の創出を進めます。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点を移動しやすいまちづくりを進めます。
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。→ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 幹線道路沿道などにおける開発誘導						
取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業などの進出を誘導します。また、構想道路の計画化を進めるとともに、北千葉道路のインターチェンジ周辺の活用方策を検討します。					
求める取組成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の幹線道路ネットワークの強化のみならず、産業振興の観点からも重要性が高い構想道路の計画化に向けて、道路交通等の現状や市民の道路に対する満足度等を把握・整理し、今後の検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成するとともに、構想道路周辺地域の用地取得リスクや現地の状況等の確認、コントロールポイントの検討等を行った。 ・幹線道路沿道の活性化、地域振興をもたらす企業等の誘導に向けて、幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課等と協議を行った。 ・木地区への企業誘致に向けた企業へのヒアリング調査及び木公益的施設誘導地区まちづくり協議会との意見交換を行った。 ・新規企業の土地及び既存企業の事業拡張などを誘導するため、企業立地奨励金制度のPR・運用や、産業用地確保補助金の選定、企業へのヒアリング調査等を行った。【再掲】 					
構成事業	事業No	1	事業名	道路ネットワークづくり事業	評価	現状のまま継続
	事業No	2	事業名	幹線道路沿道活性化事業	評価	現状のまま継続
	事業No	3	事業名	企業誘致推進事業【再掲】	評価	現状のまま継続

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築						
取組方針	市内を便利に移動できるよう道路のネットワーク化を進めるとともに、安全に移動できるよう幹線道路などの維持修繕を進めます。					
求める取組成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕計画に基づき幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行った。(9路線 延長2.7km) ・市の幹線道路ネットワークの強化のみならず、産業振興の観点からも重要性が高い構想道路の計画化に向けて、道路交通等の現状や市民の道路に対する満足度等を把握・整理し、今後の検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成するとともに、構想道路周辺地域の用地取得リスクや現地の状況等の確認、コントロールポイントの検討等を行った。【再掲】 					
構成事業	事業No	4	事業名	市道維持修繕事業	評価	現状のまま継続
	事業No	5	事業名	道路ネットワークづくり事業【再掲】	評価	現状のまま継続

取組3 利便性の良い公共交通ネットワークの確保						
取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、バス・鉄道・タクシーなど公共交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
求める取組成果	交通不便により生活に困難を抱える人が減る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加につなげるため、北総線沿線地域活性化協議会において沿線市事業の後援活動及び周知を行った。 ・北総鉄道線から令和4年10月の運賃大幅値下げが発表された。 ・市民の公共交通等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図るため、地域公共交通活性化協議会において、コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上、ルートの効率化による便数増や到達性に配慮したルートを検討し、令和3年8月から新ルート・ダイヤで運行開始した。 					
構成事業	事業No	6	事業名	鉄道交通推進事業	評価	現状のまま継続
	事業No	7	事業名	バス交通推進事業	評価	改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)	
改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスのルート・ダイヤ改正に合わせてルート・ダイヤマップの配布、広報紙やホームページにより利用促進の啓発を行った。 ・フーグルマップ上のコミュニティバスのバス停を表示し、ルート・ダイヤを検索できるようにした。
他分野他施策との連携	・高齢者等の移動支援策について、福祉担当部局と交通担当部局で意見交換を行った。
市民等との情報共有、参加・協働	

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	517,144	517,777	461,175	476,884	450,331	
人件費	57,053	71,699	69,950	71,699	71,699	
合計	574,197	589,476	531,125	548,583	522,030	
プロジェクト内割合	78.6%	71.4%	59.9%	85.3%	83.9%	

6 1次評価(Check①&Action①)		(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の84頁を参照ください)									
定量的評価	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値			実績値				
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
取組指標	進出(増設)企業数(累計)	社	-	-	10	2					
	公共交通による人口カバー率	%	89.0	H29 (2017)	95.0	95.5					
成果指標	滞在人口率(平日・日中)	倍	0.86	R1 (2019)	0.88	0.9					
定性的評価	求める成果である「移動しやすい環境」を整えるためには、拠点を結ぶ道路ネットワークの形成と、移動を支える公共交通の充実の両面が必要であるが、構想道路の計画化の検討や市道修繕など、安全で利便性の高い道路ネットワークの向上に向けた計画的な取組を進めるとともに、コミュニティバスのルート見直しと増便など公共交通ネットワークの充実を進め、施策の推進を図った。							進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている		
	遅れている取組の原因				内部要因				外部要因		
施策を取り巻く環境の変化	高齢化の進展などに伴い、高齢者や障がい者等の交通弱者の増加が見込まれる。また、人口減少による地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。										
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	拠点を結ぶまちづくりの課題は、基本的に短期間で解決できる性質のものではなく、中長期的に取り組むものである。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式の変化により、公共交通の維持が困難となっており、対応が求められている。				構想道路の整備や市道の維持修繕など、ハード面の取組には多額の費用が必要である。公共交通に関しては、公共交通へのニーズが高まる一方で利用者の減少が見込まれており、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、市道修繕事業を計画的に進める。また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用促進など、できるところから順次取り組んでいく。さらに、公共交通の維持については、全国的な課題であることから、他自治体の先進事例等の収集に努める。				構想道路の整備や市道の修繕を計画的に進め、安全な道路ネットワークの強化を図る。また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通網を具体化するため、各交通事業者との協議を踏まえながら、取り組んでいく。鉄道については、運賃値下げを契機として、沿線市や鉄道事業者が協力して沿線の活性化、鉄道の利用促進に関する取組を検討し、実施していく。						
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 ・道路の整備は行政の役割であるが、公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分が多い。										

7 2次評価(Check②&Action②)		白井市行政評価委員会による評価	
評価	・北千葉道路について、都心直結に関する都市計画変更が完了し、全面開通に向けた取組が進捗していることから、市内に設置されるインターチェンジの活用について取組を強化していく必要がある。 ・公共交通による人口カバー率は目標値を上回っているが、人口減少や少子・高齢化の進展、コロナ禍における市民の生活・就労スタイルの変化が、公共交通の利用にも影響を及ぼす中、公共交通に求められる役割を踏まえて、その維持に努めていく必要がある。 ・各地域における将来の人口構造等の状況を予測しながら、長期的に公共交通のあり方を考えていく必要がある。		

8 3次評価(Check③&Action③)		総合計画審議会による評価	
評価	令和4年(2022年)度対象外		

9 3次評価の改善意見等への対応	
評価	令和4年(2022年)度対象外